

議事概要

※第421回地震調査委員会（令和7年12月9日（火）開催）の議事概要より、2025年12月8日青森県東方沖の地震に関する部分を抜粋。

出席者

本部長	松本 洋平	文部科学大臣
委員長	平田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
委員	青井 真	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域長
	今西 和俊	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 副研究部門長
	岩田 知孝	国立大学法人京都大学名誉教授
	岡田 知己	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
	小原 一成	国立大学法人東京大学名誉教授／国立研究開発法人防災科学 技術研究所 フェロー
	加藤愛太郎	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	佐竹 健治	国立大学法人東京大学名誉教授
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授
	谷岡勇市郎	国立大学法人北海道大学 名誉教授
	西村 卓也	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	原田 智史	気象庁地震火山部 地震火山技術・調査課長
	日野 亮太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
	堀 高峰	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長
	松本 聡	国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授
	宮澤 理稔	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	宮下由香里	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター 活断層・火山研究部門総括研究主幹
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長
	山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長
事務局	坂本 修一	文部科学省研究開発局長
	古田 裕志	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
	梅田 裕介	文部科学省地震火山防災研究課長
	阿南 圭一	文部科学省地震火山防災研究課地震火山室長

杉岡 裕子	文部科学省科学官（国立大学法人神戸大学 海洋底探査センター教授）
五十嵐俊博	文部科学省学術調査官（国立大学法人東京大学地震研究所 准教授）
上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
清本 真司	気象庁地震火山管理課地震津波対策企画官
仲井 博之	国土地理院測地センター地震調査官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長補佐
田中	（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課）

議事

ー 2025年12月 8 日青森県東方沖の地震活動についてー

平田委員長：2025年12月 8 日青森県東方沖の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、12月 8 日 青森県東方沖の地震、震度 1 以上の地震の発生状況、震度分布図・推計震度分布図、緊急地震速報の発表状況、長周期地震動階級の観測状況、長周期地震動の観測結果、津波の観測状況、2025年12月 8 日23時15分青森県東方沖の地震（M7.5）に伴う津波観測状況（2025年12月 9 日06時30分現在）、発震機構解、各機関のMw、12月 8 日青森県東方沖の地震（今回の地震活動）、過去の地震の震源域と今回の地震の位置関係、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の余震域内の地震活動、12月 8 日青森県東方沖の地震（今回の地震活動）、主な地震活動の地震回数比較（マグニチュード4.0以上）、2025年12月 8 日青森県東方沖の地震 太平洋プレート上面における ΔCFF （ソース断層：CMTの低角節面、断層中心の深さを3パターン（下記①～③））、2025年12月 8 日 青森県東方沖の地震（ー 遠地実体波による震源過程解析（速報）ー）、2025年11月 9 日 三陸沖の地震、11月 9 日三陸沖の地震の最大震度別地震回数表、地震活動（地震の発生場所の詳細及び地震の発生状況、発震機構、過去の地震活動（1885年以降の過去地震の発生概要、1989年の地震活動、1992年の地震活動））、震度、長周期地震動、緊急地震速報の内容、津波、三陸沖の地震活動（11月 1 日から15日のデータを用いて波形相関DDを行った）、11月 9 日三陸沖の地震（b値・ETAS解析・大森・宇津式）、11月 9 日三陸沖の地震（1992年及び2015年の活動のb値・ETAS解析）、11月 9 日三陸沖の地震（b値の時間変化）、三陸沖周辺の相似地震解析、11月 9 日三陸沖の地震（M6.9発生前後の相似地震）、11月 9 日三陸沖の地震（M6.9発生前の地震活動推移、11月 9 日三陸沖の地震（非定常ETAS解析）、11月 9 日三陸沖の地震（過去の地震活動）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、青森県東方沖の地震（12月 8 日 M7.5）の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）、成分変化グラフ）、青森県東方沖の地震（12月 8 日 M7.5）の断層モデル（暫定）、青森県東方沖の地震（12月 8 日 M7.5）のすべり分布モデル（暫定）、三陸沖の地震（11月 9 日 M6.9）前後の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）、成分変化グラフ）について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、2025年12月 8 日 青森県東方沖の地震、2025年12月 8 日青森県東方沖の地震（F-netによるメカニズム解）、2025年12月 8 日青森県東方沖の地震による強震動、2025年12月 8 日青森県東方沖の地震による高周波エネ

ルギー輻射量（暫定）について説明）。

今西委員：（産業技術総合研究所資料に基づき、2025年12月8日青森県東方沖の地震および2025年11月9日三陸沖の地震前後の微動活動、青森県の津波堆積物調査についてについて説明）。

堀委員：（海洋研究開発機構資料に基づき、青森県沖における反射法地震探査断面について、海洋研究開発機構・静岡県立大学資料に基づき、北海道・東北沖の地震のサイズ分布（b値）の分布について、東北大学・海洋研究開発機構資料に基づき、青森県沖におけるGNSS-A観測概要と今回の地震で期待される変位量について説明）。

森下委員：（海上保安庁資料に基づき、海底地殻変動観測結果（暫定解）2025年11月27日時点について説明）。

岡田委員：（東北大学資料に基づき、ボアホール式ひずみ計で観測された令和7年11月9日の三陸沖の地震にともなう地震時・地震後余効変動、東北大学のボアホール式ひずみ計で観測された令和7年12月8日の青森県東方沖地震にともなう地震時・地震後余効変動（速報）について説明）。

宮澤委員：（京都大学資料に基づき、2025年12月の青森県東方沖の地震に関するETASモデル解析とテクトニック微動検出について説明）。

事務局（上野）：（事務局資料に基づき、各機関の震源メカニズム解・断層モデル、日本海溝沿いの地震活動の長期評価との比較、全国地震動予測地図について説明）。

事務局（五十嵐）：2025年11月9日三陸沖の地震周辺における相似地震の解析をした。

M6.9の地震発生前から相似地震の発生が見られた。すべり量、すべり速度を調べると、M6.9の地震発生に向かってすべり量が増加していた。M6.9の地震後はだんだんと減少している。

山中委員：震源過程解析を行った。ほぼ点震源で波形を説明できるが、他の機関でも同様の傾向である。波形の後ろの方に少し長周期のフェーズがあるが、M7.5の地震後に震源から広がるのとは異なる場所からの波なのではないかと考えている。国土地理院から1968年の地震とほぼ同じ場所がすべると地殻変動を説明できるとの説明があったが、それがやや長周期のフェーズに対応しているのではないかと考えている。また、11月8日の三陸沖の解析を行うと、1992年の地震と同じような場所になる。

平田委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：本日の臨時会は12月8日の青森県東方沖の地震の評価である。一方、本日開催予定であった11月の地震の評価については、11月9日の三陸沖の地震については今ここで議論していただいて、残りはメールなどで審議する。その意味は11月の活動と昨日の活動の間に何か関係がある可能性が考えられる場合には、それをきちんと盛り込む必要がある。これまでの資料によれば11月9日前後の活動と昨日の活動には直接の関係はないと私は理解した。そうであれば今日の青森県東方沖の地震活動の評価の中には11月の地震については何も書かない。基本的にその方針で良いか、まず意見を聞きたい。小原委員いかがか。

小原委員：私も11月の三陸沖と昨日の青森県東方沖は、間に1994年の震源域もあるので、並んでいるようには見えるが、直接その両者が関わっているようには見えない。過去においても三陸沖、青森県東方沖でたびたび地震活動が起きており、その時にも相関性が

あれば議論した方が良くと思うが、特に三陸沖と青森県東方沖との間には関係がないように思った。その辺りでどなたか意見があればぜひいただきたい。

平田委員長：岡田委員、日野委員コメントはあるか。まず直接的には評価文の中に11月の話は入れる必要がないということについて、あるいは入れた方が良くというご意見があれば伺いたい。日野委員から願います。

日野委員：気象庁資料p. 17の過去の地震の震源域と今回の地震の位置関係という図は全体像を見るのに非常に重要なので公表資料に使用するのだろうと思う。11月9日の地震と12月8日の地震が活動としての因果関係は不明だが、1968年の十勝沖地震や1994年三陸はるか沖地震の活動域の両側に位置しているという印象を持つので、全く触れないというわけにはいかないのではないか。さらに北海道・三陸沖後発地震注意情報の対象の地震としてこの間を埋めるような地震になるのではないかと等を想像させるので、触れない方が不自然なのではないかと私は思う。

平田委員長：触れた方が良くというご意見である。

日野委員：そのとおり。

平田委員長：具体的にどうするかは工夫が必要だ。岡田委員はいかがか。

岡田委員：私も気象庁資料p. 17は、この領域の地震活動の履歴、北海道・三陸沖後発地震注意情報を踏まえると重要な情報だと思う。11月9日の地震とその一連の活動も含める形にしないと片手落ちというか全体像が見えづらくなるという印象を持った。入れることに賛成する。

平田委員長：北海道大学、高橋委員はいかがか。

高橋委員：なかなか難しいと考えている。北海道・三陸沖後発地震注意情報の意味しているところをどういうふうに捉えるかと、それに対して地震調査委員会がどのようなコメントを出すかになってくるので、このあたりは少し議論が必要と感じている。

平田委員長：気象庁資料p. 17は非常にわかりやすいので、東北地方太平洋沖の地震活動、日本海溝沿いの地震活動を説明するのに公表資料として使う必要がある。一方で、これを見せても11月9日の地震活動を詳しく書く必要もないかとは思う。私が今まで考えていたのは、11月9日の地震活動は一種の群発的な、ゆっくりすべりが励起したような地震活動に見える。ゆっくり地震については、南海トラフではこれまで評価の中に書いてあったが、日本海溝についてはあまり具体的なデータがなかったので書いていない。今回はまず微動があること、気象庁の解析ではM6.9の地震の直前は繰り返し地震が1回しか検出されていなかったが、五十嵐学術調査官の解析では複数回検出されていることから、M6.9の前にゆっくりすべりが起きていたことが強く示唆されると私は考えている。産業技術総合研究所資料でも微動の位置は12月8日の地震の場所では発生していないため様子が異なると考えた。むしろ11月9日については、そのようなことはきちんと書いた方が良くと思っている。これは小原委員の考えも聞きたいところである。ゆっくりすべりという表現はこれまでに使っていないから書き方は考える必要があるが、今回の事務局案ではそれを強く示唆するように微動という言葉を使った。一方、12月8日については、微動や相似地震、前震はなくいきなり発生した。長期評価の「ひとまわり小さい地震」に対応する地震である。ただしこの震源域は明らかに1968年の十勝沖地震の一部や三陸はるか沖地震との関連があるため、長期評価での考えと整合的になるようにきちんと書いた方が良くと思う。12月8日の地震の背景的なこととして過去の地震活動を書

く。11月9日の地震だけを書くわけではなく、遡って気象庁資料p. 17に出ている地震活動まで書いた方が良いのではないかと思う。日野委員、11月9日のことを全く触れないわけではないが、詳しく触れる必要はないかと思うがどの程度書くのが良いか。

日野委員：平田委員長がおっしゃったように、それぞれの地震の特徴を評価するのは重要であり、そういう意味では昨日の地震の評価として11月9日の詳細を書く必要はない。ただし、12月8日の地震の背景として過去の地震活動の履歴を書いていくべきであり、その過去の地震の履歴には本当に直近の過去だが、11月9日の地震にも触れる。過去の地震活動の全てを統合し、時空間的なモーメント解放の推移、つまり11月9日の地震と12月8日の地震活動の間で1994年以来モーメント解放がないことまで触れる。地震調査委員会は長期評価をしているので、最後の方にそういうことを加えるので良いのではないか。どう書くべきかは分からないが、気象庁資料p. 17をきちんと説明してどのような意味があるかを説明する必要があると思う。

佐竹委員：例えば事務局資料p. 13の長期評価の範囲で、12月の地震は青森県東方沖及び岩手県沖北部、11月の地震は岩手県沖南部であり、そもそも想定している領域が違う。事務局資料p. 13の図に11月の地震の位置を書き込むとか、先ほどのアスペリティの場所を書き込むようにすれば、隣の領域だと分かるのではないか。

平田委員長：承知した。青森県東方沖及び岩手県北部のひとまわり小さいプレート間地震がM7.0～M7.5程度で、今回はM7.5となったので、Ⅲランク、地震発生確率で言えば90%程度以上の極めて高い領域で起きた想定された地震と言い切れる。これはポアソン過程で評価している。ひとまわり小さいプレート間地震と1968年十勝沖地震のようなプレート間巨大地震は明確に区別する必要があるため、最初の事務局案では両方が書いてあったのだが、紛らわしいので巨大地震は書かないで、ひとまわり小さい地震だけを書いたという事情もある。自然現象としては全体像を書いていくことと、佐竹委員からご指摘があったように事務局資料p. 13の星印があるが、この12月8日の震央位置の他に11月の地震も岩手県沖南部に描くというのも提案の一つである。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報の領域は広い領域で、長期評価の領域を統合したようなものであり、内閣府と気象庁の想定と地震調査委員会とは関係ないので無視して、全く触れないという考えもある。しかし、評価文の中には後発地震注意情報をきちんと書いたので、この注意情報の領域、地震調査委員会が長期評価している領域、それと今回の地震の関係というのを触れた方が親切ではある。内閣府と気象庁の北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表資料の別添1のp. 4の同様の地震が発生する可能性についてはこの資料で述べられていると考えている。気象庁これで良いか。

事務局（清本）：この資料で特に問題はない。

平田委員長：北海道・三陸沖後発地震注意情報の領域は、長期評価の領域の岩手県沖南部ぐらいまで入るか。仮に11月9日の地震がM7.0を超えれば、その時も情報が出たと思うので、その意味では説明するのは難しい。

堀委員：海洋研究開発機構・静岡県立大学資料p. 2のb値の分布はまさに岩手県沖南部から千島海溝のあたりがb値が低い領域である。その中で11月にM6.9の地震が起き、今回もb値が低い領域で12月8日の地震も起きている。十勝沖でもb値が非常に低い状態が2003年の十勝沖地震後から続き、1952年の大すべり域が非常に低い値になっている。東北地方太平洋沖地震の前と同様なことがこの広い領域で起きていることを示したのがこの資

料である。この領域の全体に対して触れるとしたら、この資料はそういうことを示すものである。

平田委員長：ただし内閣府が北海道・三陸沖後発地震注意情報を出す根拠は、b値は全く関係ない。私は海洋研究開発機構・静岡県立大学資料を示す必要はないと思っている。南海トラフの臨時情報を出す仕組みを作成した時には4つのケースがあり、今は3つのケースしかないのだが、4つ目のケースにb値を参考にするという話があった。しかし、b値は防災上の情報としては使えないということにしたので、これを地震調査委員会が蒸し返して出すことはないと思う。北海道・三陸沖後発地震注意情報の対象としている領域と長期評価の領域とは違うことを知らない人もいるので、それをここで明確に示すのが良いのか、そのことは示さずに評価するのが良いのかを決めたい。千島海溝の領域はそもそも今回の地震の領域と違う。つまり、これは異なる考え方で作成した領域なので違っても問題ない。気象庁は意見あるか。気象庁は臨時情報の会見の際に、内閣府のこの図を用いて記者会見で説明した。特にご意見がなければ北海道・三陸沖後発地震注意情報の領域の図は特に出さないこととしたい。長期評価とは異なる考えに基づいて作られた領域だ。長期評価では地震の起こり方としては千島海溝と日本海溝とはそもそも別であるとして、日本海溝もいくつかの領域に分けている。ただし2011年3月11日東北地方太平洋型の地震は日本海溝の複数領域をまたぐような巨大な地震であり、長期評価ではそのような地震も起きるという評価をしている。地震調査委員会としては事務局資料p.13の長期評価の領域図と気象庁の過去に起きた地震の図を公表資料に用いる。12月9日の地震は震源過程の広がりや破壊開始点がほぼ同じ位置であるため、震央と震源域は大体同じで良いが、例えば1968年の十勝沖地震は、破壊開始点とすべった場所が大きく異なっている。

堀委員：国土地理院資料p.7の一樣すべりの位置は、余震が少し抜けているような場所に決まっているように見えた。その違いを議論するほどの分解能はないか。

平田委員長：国土地理院資料p.7の矩形断層モデルではそうだが、国土地理院資料p.9の方は地震波で解析した結果とよく似ており、震央を取り囲むような形ですべている。

堀委員：これに関してはすべり量も非常にのっぺりしている。1968年のすべりの黒コンターは永井・菊池・山中（2001,地震第2輯）のアスペリティで、最大すべり量が9.3 m、平均6.2 mですべり量が今回と全く違う。つまり、1968年のアスペリティはほとんど動いてないと思うべきではないか。このコンターは目玉が少し東側に出ている。そのあたりが今回動いているようにも見える。少なくとも震央（星）の位置はちょうど北側の中央だが、1968年の時のすべり量とは全く違う。

平田委員長：もちろん1968年の時の大きくすべった場所がもう一度同じようにすべったとは私も考えていない。位置的に1968年のすべり域の中で小さなすべりがあったという意味である。例えば1968年の十勝沖地震の北側が割れてしまって南側が残っている、南北の間が残っている等、そんなことは考えていない、そのように読める記載はしてはいけないと思う。ひとまわり小さい地震であると位置づけた方が良いと思う。

加藤委員：余震域は東側に伸びている。余震域が東側に伸びている場所でも国土地理院の結果を見るとすべているし、この場所は1968年の北側のメインのすべりとはずれている。平田委員長がおっしゃったように1968年の北が完全に壊れたというわけではないことは強いメッセージとして、きちんと伝わるような説明にした方が私も良いと思う。

平田委員長：長期評価的にはあくまで青森県東方沖、岩手県沖北部ではプレート間巨大地震とひとまわり小さいプレート間地震が起きる。つまり同じ場所で大きくすべる場合と少ししかすべらない場合があることは長期評価の中でも述べている。大きくすべる地震はBPTで評価しているが、少ししかすべらない地震はポアソンで評価している。今回はポアソンで評価した地震が起きたという認識である。十勝沖地震の北のアスペリティは依然としてまだ十分地震を起こす能力はあると考える。

加藤委員：私もそう考える。

平田委員長：堀委員も同じ考えで良いか。

堀委員：良い。それが明確にわかるように、先ほど日野委員が言われていたが、まだ全てのモーメント解放がされていない、真ん中だけではなく北側も含む領域でモーメント解放されていないことがわかるように書かれる必要があると思う。

平田委員長：それはまた難しい。そこまで細かいことを書くかどうかは別として承知した。専門家が見た時にはそのように読めるように書き分ける必要がある。事実としてはその認識で良いか。最初の話に戻ると、今日の評価では12月8日の地震の評価を書く。ただし、地震が発生した場所の環境はどうなっているかについては気象庁資料p. 17を使う。長期評価の区域分けの図も用い、長期評価の領域図の中には12月8日の地震と直近の11月9日の地震を描いても良い。11月9日の地震の部分もある程度触れる。

事務局（上野）：11月9日の地震の評価についてはメールで審議できるぐらいのレベルで議論していただければ良い。

平田委員長：12月8日の青森県東方沖の地震の評価で過去の事例をきちんと考慮した評価文を事務局が作成したので確認する。

事務局（上野）：先ほど東西に110 km、南北に30 kmと書いた案を出していたが、余震もまだ1日経っていないので、範囲を書くのはまだ早いと考えた。破壊領域という言葉は止め、震源域の北部で発生していたとした。その南側には1994年3月三陸はるか沖の震源域が隣接していたとした。さらにその南側には2025年11月9日のM6.9の地震の震源域があると記載をすると、3つの震源域の位置関係が見えるかと思うがいかがか。

平田委員長：マグニチュードは入れなくて良いのか。

事務局（上野）：後ほど入れる。

平田委員長：「その南側」は何の南なのか分かりづらい。『今回の地震活動は、「1968年十勝沖地震」（M7.9）の震源域内の北部で発生し、活動域の南側は、「平成6年（1994年）三陸はるか沖地震」（M7.6）の震源域に隣接している。』

加藤委員：その次の「南側」は「南東側」ではないか。

事務局（上野）：「さらに、その南東側には、11月9日三陸沖の地震の震源域が隣接している。」

小原委員：「隣接」が続くので、「さらに、その南東側には、11月9日三陸沖（M6.9）の地震活動が発生している。」

事務局（上野）：その次の文章からは改行する。

原田委員：「さらに、その南東側では、11月9日の三陸沖（M6.9）の地震活動が見られる。」でいかがか。

平田委員長：地震活動を先に、位置関係を後にする。東北地方太平洋沖地震の話はしなくて良いか。気象庁資料p. 17の図で南側のコンターが東北地方太平洋沖地震の大すべり域

である。11月9日の地震はその中で起きている。

小原委員：気象庁資料p.17をそのまま使えば説明は書いているので、文章にする必要はないのではないか。

平田委員長：承知した。特に入れないことにする。

宮澤委員：1行目に「15回発生するなど」の15回にはM7.5の地震も含まれているのか。質問の意図は、その後に「最大の地震は、9日06時52分に発生したM6.4（速報値）の地震である」と書かれており、もし15回の中にM7.5の地震が含まれると、その次の文章がおかしくなると思った。「今回の地震活動」はM7.5の地震を除いたと読めば良いのだが、おそらくそうではないだろう。

平田委員長：気象庁、現時点で最大震度1以上を観測した地震は何回か。

事務局（清本）：震度6強の地震を含めて15回。

平田委員長：承知した。

宮澤委員：それであれば、その後の2文目、「9日14時までの最大の地震は、」はM7.5の地震発生後、9日14時までの最大の地震で良いか。このまま読むと、今回の地震活動の中で9日14時までの最大の地震になってしまう。

平田委員長：そうすると明確にM7.6の地震を除いてと書くか、あるいは日にちで区切るか。

事務局（上野）：「M7.5の地震発生以降、9日15時までの」。その次は、「北部で発生し、活動域の南側は、」とする。

平田委員長：先程議論していたことが反映された文書になっているか。宮澤委員、これで良いか。

宮澤委員：先ほど意見された委員の方々がこれで納得されれば私は良いと思う。

平田委員長：日野委員は良いか。

日野委員：「位置関係をきちんと示してほしい、どういう背景で起こった地震なのかというのを示してほしい」と言ったので、これで良いかと思う。ただ、この後とのつながりもあるのもう少し考えたいと思う。

平田委員長：十勝沖地震は命名地震であったか。

事務局（上野）：命名地震である。括弧書きでM7.9とする。

日野委員：一文目が日本語として変である。

佐竹委員：「青森県東方沖及び岩手県沖北部」が領域で、そこで起きる「ひとまわり小さいプレート間地震」に属する、という趣旨である。

日野委員：地震で発生する、となっているのが変だと思う。

事務局（上野）：想定していた「青森県東方沖及び岩手県沖北部」の領域で発生する「ひとまわり小さいプレート間地震」である。

日野委員：先程、三陸はるか沖地震を落としたが、三陸はるか沖地震も同じカテゴリーだという認識であることをここでは言いたかったのではないか。それをうまく残して、例えば「1994年三陸はるか沖地震とともに、ひとまわり小さい地震である」という文章にできるか。

事務局（上野）：例えば最初に「今回の地震及び『平成6年（1994年）三陸はるか沖地震』は」ではどうか。

平田委員長：「なお、『平成6年（1994年）三陸はるか沖地震』もこの領域に分類されている」。

小原委員：「今回の地震は、『平成6年（1994年）三陸はるか沖地震』と同様に」。

日野委員：最後が「である。」なので、「同様な」とする。

平田委員長：三陸はるか沖地震がひとまわり小さいことを強調するために文章を追加することにしたが、十勝沖地震は何だろうと読む人は疑問に思う。

日野委員：そのとおりで、そこを丁寧に書かないと落ち着かないと思っている。

平田委員長：私はむしろ書かない方が良いと思う。

日野委員：東北地方太平洋沖地震の直前に宮城県沖地震だと評価して終わりにしたことが反省されていない気がする。

平田委員長：それであれば、1968年十勝沖地震は、と説明を入れるか。

日野委員：最後になお書きで良いので、この領域で巨大地震として過去に十勝沖地震があり、何%の確率で長期評価されていると説明をする。

堀委員：私も同意見。

平田委員長：そうであれば、「同様な」と書かないで、「なお、『平成6年（1994年）三陸はるか沖地震』はひとまわり小さい地震、十勝沖地震は巨大地震である」と書く方が素直である。公表資料としては、長期評価の表を巨大地震まで含めて出す。

堀委員：元々のこの文章のポイントは、想定していた地震が発生したことだ。一方で1968年十勝沖地震の様なプレート間巨大地震は起きていないこともポイントで、全く違う位置づけだと思う。

平田委員長：起きていないという評価は普通はしていない。全て起きたことを評価している。起きていない地震はいくらでもあるので、私は一切言及しない方が良く考えた。例えば、長期評価の区域分けと一緒に確率の表も全て公表資料に加えれば良いと思う。同じ場所でプレート境界の巨大地震の場合もあれば、ひとまわり小さい地震の場合もある。これはひとまわり小さい地震であると評価をしたことをきちんと書く必要があると思った。それ以外の地震がこの領域で起きることはこの確率の表をきちんと出せばわかる。「なお」以下のことは過去の地震について注意喚起として書くということである。

堀委員はどうしたら良いというご提案か。

堀委員：文章としてどうしたら良いという提案がまだ思いついていない。

平田委員長：どのようにした方が良いか、今の文案が腑に落ちない理由は何か。

佐竹委員：「この領域では1968年十勝沖地震のようなプレート間巨大地震の発生も高い確率と評価されている」という事実を書けば良い。

堀委員：それで良い。

平田委員長：三陸はるか沖地震はひとまわり小さい地震であることも書きたいためこの文章になっているが、そちらは不要か。

佐竹委員：それも、三陸はるか沖地震と今回の地震はひとまわり小さいプレート間地震だが、この領域ではさらにプレート間巨大地震についても評価をしている。その発生確率も高いことを言った方が良いというのが堀委員と日野委員のご意見ではないか。

平田委員長：その一つ前の段落には、その3つの地震の位置関係とマグニチュードは書いた。M7.6は大きい、これは実はひとまわり小さい地震であり、十勝沖地震のM7.9は巨大地震であることをここにもう一度書いた。これは全て事実なので、趣旨が変わらなければ良いと思う。

宮澤委員：今議論している文章は、あくまで長期評価で、地震調査委員会がこの領域をど

のように評価しているかが書かれている。まず、ひとまわり小さいプレート間地震とプレート間巨大地震について触れるという点については賛同する。しかし、ここで過去の地震を例示することに少し違和感がある。長期評価はこれから起きる地震に関して評価しているのであり、それと過去の地震とを比べるのはどうか。もちろん長期評価をする根拠になった地震なので大事なのだが、これから注意喚起するという意味では、長期評価を出さないで、例えば過去にこのような地震があったとすれば良いのではないか。長期評価を出しつつ、過去の活動を述べるのは少し違和感がある。どうすれば良いかについては、いろいろな意見を聞きながら考えたが、例えば、「今回の地震の発生域は『日本海溝沿いの地震活動の長期評価（平成31年2月26日公表）』の青森県東方沖及び岩手県沖北部であり、地震調査委員会がプレート間巨大地震（M7.9程度）とひとまわり小さいプレート間地震（M7.0～7.5程度）の発生を評価している領域である。長期評価ではいずれの地震も30年以内に発生する確率はⅢランク（高い）と評価され、海溝地震の中では発生する確率が最も高いグループに分類されている。」とすると、十勝沖地震や三陸はるか沖地震のことを出さずに長期評価との対応とこれからの注意喚起になるのではないかと思った。

平田委員長：趣旨はそのとおりだが、なぜここで話が複雑になったかという点、三陸はるか沖地震が同程度の大きさで、ひとまわり小さい地震であることを明示したかったためである。それも全部やめても良ければシンプルにはなる。

日野委員：ひとまわり小さいプレート間地震とプレート間巨大地震が同じ領域に起こっていることを示した図を使うので、そこで出てきている固有名詞を文章で引用しないわけにはいかないと思う。趣旨は宮澤委員のご意見のとおりで良いと考えているが、図と繋がらなくなり、読み手にとっては意味が分かりづらくなるのではないかということが気になっている。ひとまわり小さいプレート間地震の例として三陸はるか沖地震があり、巨大地震の例として1968年十勝沖地震がある、という文章は残した方が良いのではないかと思う。

平田委員長：承知した。大体議論が収束し、2つの意見があることが分かった。まず、例えば、日野委員や堀委員は今できている文章で基本的には良いか。

日野委員：概ねこれで良い。

平田委員長：つまり一つ前の段落で3つの大きな地震を列挙し、その位置関係を説明した。地震のことをよく知っている人には1968年のすべり域、アスペリティの内部で起きたことが分かる。一方で、地震調査委員会の評価ではひとまわり小さいプレート間地震とプレート間巨大地震があり、それが混ざっていることがあるので、それをもう一度ここで明確にした。説明に用いる資料は、過去の地震の震源域との位置関係の地図と長期評価の表が良いと思うので、表も出していただければ、明確になると思う。一方、趣旨として今後のことを考えるため、過去の地震を詳細に説明する必要はないという考えに基づき、過去の地震の例は長期評価の表を見ていただければ全て書いているため、評価文に書く必要はない。この2つの意見があるように思う。高橋委員どう考えるか。

高橋委員：私もこの（修正された）文章で良いと思う。一点だけ、評価文に書かなくても良いが、2003年の十勝沖地震がある東の方はどうなのかと質問が出た時にどのように答えるのか気にはなっている。

平田委員長：過去の地震の震源域との位置関係の図には2003年十勝沖地震も描いている。

1952年の十勝沖地震は書いていないが。

高橋委員：そちらの方も何か質問があれば気にしていただければと思う。

平田委員長：それは北海道・三陸沖後発地震注意情報と完全にリンクしている。

佐竹委員：評価文はこれで良いと思う。最後のプレート間巨大地震は、Ⅲランクであることは書かないのか。また、今回はひとまわり小さいプレート間地震で、これはポアソンで評価されている。プレート間巨大地震はBPTで評価されているがまだ起きていないため、どちらも長期確率は今回の地震が起きても変わらない。これは書く必要はないが、聞かれた場合はご説明いただきたい。

平田委員長：私もそのことは最初から考えた上で議論していた。地震が発生したが確率が変わらないことは書く必要はないが、質問された際には明確に答える。これは非常に重要なことである。プレート間巨大地震と評価するかひとまわり小さいプレート間地震と評価するかで今後の長期評価が変わってしまう。臨時会で評価したことは相当重い位置づけになるため、その点は皆さんも理解した上で議論していると思っているが、それで良いか。基本的にはややくどいが、ここは明確に書いた方が良いというご意見も強いいため、私としては今事務局が作成した内容で良いと思う。日本語の文章として良いかどうか読んでいただきたい。

佐竹委員：「この領域」には、領域だけでなくサイズについても入っている。この領域ではひとまわり小さいプレート間地震と巨大地震とがある。

平田委員長：結果的に両方か。

佐竹委員：領域ではなく、このタイプの地震。

平田委員長：承知した。もう一回読んで検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）

岩田委員：一文目が長くなり、主語がコロコロ変わっていくのは気持ち悪いので、文を切った方が良いと思う。「このタイプの地震の発生確率は」とした方が良いと思う。

平田委員長：タイプと言うのは使っていない言葉で分かりにくいいため、「プレート間地震であり、30年以内に発生する確率はⅢランクである。」として、「これは、」と繋げる。あとは文章を読みやすくすることだけなので、一旦これで良いことにする。事務局で少し冷静に読んでいただいて、日本語の得意な人に直してもらおう。議論を進める。次の文章は続発領域のものとM7.5の地震の余震が1週間程度続くことの2つを説明する必要があるが、それが混ざっている。気象庁、続発領域の中でなくてもM7.5の場合には最大震度が6強になっているため、2～3日は同程度以上の揺れに注意ということは言っているか。

事務局（清本）：続発領域には入っていないが、過去に近くで続発した事例がある。結果的には同じことになる。

平田委員長：厳密には続発領域内で発生していると書くのは良くないことになるか。

事務局（清本）：そのとおり。

事務局（上野）：気象庁資料は続発領域に入っていた気がする。

事務局（清本）：外側である。

事務局（上野）：気象庁の昨日の報道発表資料では、続発領域に入っていなかったか。

事務局（清本）：昨日の報道発表資料を見ても違うように書いている。

平田委員長：気象庁、9日01時15分の報道発表資料の「震源付近周辺における規模の近い

地震の続発事例について」があるが。

事務局（清本）：ここで過去の事例ということで、1943年の青森県東方沖の事例を挙げている。今回、この領域の中というよりは近くで続発した事例があり、それによって今回も同程度もしくは同程度以上の規模の地震が起きる可能性が高い、と説明している。

平田委員長：見ている図が違うようだ。

事務局（清本）：気象庁の本日未明の報道発表資料の後ろから4枚目の図である。

平田委員長：×印は今回の地震で続発領域の外であるか。

事務局（清本）：そのとおり、外である。私も記者会見するときに確認したが、外と言われた。

平田委員長：もう一度確認。「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」報告書に書いてあることか。

事務局（上野）：そこまでの精度はないと思われる。

加藤委員：そこまで精度はないので、周辺と書けば良い。近隣で続発する可能性があるとするれば良い。

平田委員長：質問は、続発領域でなくてもM7.5の地震があったときに同程度の揺れに注意というのは必ず言う必要がある。同程度以上と言う場合には続発領域内であろう。それは書き分ける必要があるか。ないのであれば今の文章で良い。

加藤委員：今回の断層の東西方向の大きさを考えると、続発領域に入るのではないか。震源域が被っていれば良いのではないか。

平田委員長：そういう解釈として、点ではなくて広がりがあり、その広がりも続発領域の中に入っていれば良いことにするか。気象庁は続発領域を地震調査委員会が作ったレポートの図で見ているのか。領域はデジタル化されているのか。

事務局（清本）：デジタル化されている。

平田委員長：領域がデジタル化されて定義されていると、震央がその中に入っているか、入っていないかも正確に分かる。

事務局（清本）：それで今回は、外と発表している。文章は気象庁の報道発表と同じようにしていただければ良いと思う。「今回の地震は同規模の地震が続けて発生しやすい続発領域内で発生している」ではなくて、「この地域では過去に大地震発生から1週間程度の間に同程度の地震が続発した事例があることから」と気象庁の報道発表資料では記載している。それに倣っていただければ良いのではないか。「今回の地震は過去に大地震発生から1週間程度の間に同程度の地震が続発した事例があることから」という文で良いか。

平田委員長：その例として1943年の地震を入れる。

事務局（清本）：そのとおり。

平田委員長：「今回の活動の周辺では、過去に、大地震発生から1週間程度の間に同程度の地震が続発したことがある。1943年の青森県東方沖の地震（M7.1）発生後、約2日後に、M6.6の地震が発生した。そのため、地震発生から1週間程度、M7.5と同規模程度以上の地震に注意が必要である。」とする。気象庁、マグニチュードで言っているが、震度で言わなくても良いのか。

事務局（上野）：気象庁は震度で言っている。「最大震度6強程度の地震に注意するとともに」が気象庁の説明。「さらに強い揺れをもたらす地震が発生する可能性もあるので

注意してください。」となっている。

平田委員長：気象庁と同じにする。

事務局（上野）：「1週間程度、最大震度6強程度の地震に注意するとともに、さらに強い揺れをもたらす地震が発生する可能性もあるので注意が必要である。特に地震発生から2～3日程度は、強い揺れをもたらす地震が発生することが多くあり、注意が必要である。」とする。

平田委員長：津波のことは言わなくて良いか。

事務局（清本）：特に津波には言及していない。一般的には強い揺れ、今回と同程度の揺れがあれば津波も発生する可能性はあるが、特にそこまでは記述していない。

平田委員長：北海道・三陸沖後発地震注意情報については書かないか。気象庁、最後の「北海道・三陸沖後発地震注意情報が気象庁から発表されるとともに」の段落は良いか。

原田委員：最後の段落に関してはこれで問題ない。ただし、「北海道から千葉県にお住まいの方は、」とは気象庁の会見では言及はしていない。

事務局（上野）：3～4年前に取り決めた文章とそのまま同じにした。確かに気象庁の今の資料ではその部分はない。

平田委員長：「強い揺れや大きな津波が想定される防災対応をとるべき地域にお住まいの方は、政府や自治体からの呼びかけに従っていただきたい。」とする。原田委員、「呼びかけ」は漢字で良いか。

原田委員：「呼びかけ」は漢字である。

事務局（上野）：3～4年前に取り決めた文章は「内閣府や自治体からの呼びかけに従っていただきたい」となっていたが、「内閣府や自治体からの呼びかけ」としなくて良いか。

原田委員：「政府や自治体からの呼びかけ」である。

事務局（上野）：承知した。その前に気象庁の記載があるが、大丈夫か。

原田委員：問題ない。

事務局（上野）：余効変動の部分がまだ議論されていないが、良いか。地震時の変動についてしか書いていない。

平田委員長：書くとすれば、地震後わずかな地殻変動が観測されていると書いて良いかどうか。国土地理院はいかがか。

事務局（仲井）：今回の地震はまだ1日も経ってないため、書かない。

平田委員長：では、図表を確認する。

—評価文の図表集の確認—

平田委員長：評価文の図表集の確認。

事務局（田中）：評価文の図表集の確認。

平田委員長：山中委員、気象庁の震源過程を出しても良いと思うか。

山中委員：どの解析をしてもほぼ点震源で決まるので良いが、広がりがないので質問されないか。

平田委員長：1968年の時は、プレート境界浅い側で破壊があって深い側に伝わっていったという解釈があるが、今回はこの程度の大きさのため、破壊開始点の周りが割れたという程度の説明で良いのではないか。

山中委員：それで良い。

平田委員長：東北沖太平洋沖地震の余震の一部のように見えるため、東北地方太平洋沖地震の余震域内の地震活動については削除する。

平田委員長：気象庁は震源過程を出して良いか。

事務局（清本）：問題ない。

平田委員長：北海道・三陸沖後発地震注意情報が発令されたという説明の図は気象庁の発表資料で良いか。

事務局（清本）：問題ない。

平田委員長：資料はこれで行く。

小原委員：気象庁資料p. 15だが、破壊開始点が一番西側にあり、急速に東に移動したというか、広がった。

平田委員長：これはある意味、先程の震源過程とは異なるが、破壊した場所と余震は同じ場所ではなくて良い。断層の広がりについては全て評価文から削除したので資料は不要か。国土地理院の矩形断層モデルは公表資料に含めない方が良いか。矩形断層とすべり分布の両方があるが、どちらが良いか。通常であれば、最初には矩形断層の資料が提出され、次の月にすべり分布が出てくる。今回は両方資料に出てきた。出すのであれば私は矩形断層が簡単に広がりも書いているので良いと思う。断層の大きさは必ず質問される。

事務局（上野）：その場合、断層の大きさは本震の時の断層の大きさをいうか、地震活動域をいうか。

小原委員：今回は断層の位置と余震活動域が随分違っている。見ようによっては、地震時のすべりの領域であり余震が起きていない相補的な活動に見える。それはこれまでもよくある話だ。

平田委員長：国土地理院、矩形断層モデルを公表資料に用いて良いか。

矢来委員：構わない。すでに矩形断層とすべり分布のモデルの図はホームページに掲載されている。矩形断層のモデルに関しては説明の際にも述べたが、断層の長さと幅を3対2に近づくように拘束していることもあり、長さとは幅は実際とは違う可能性もあると思っている。もう少し改善の余地があるかとは考えている。ただ今の迅速解しかない状態では、これ以上のことはできないため、現時点での解である。

平田委員長：来月は少し詳細に検討したい。現状で最もシンプルなモデルは一樣すべりの矩形断層で良いのではないか。断層の大きさはどのくらいかと質問されれば50 km程度と回答する。これはあくまで地殻変動を説明するモデルとして、本文には書かなくても良い。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

佐竹委員：長期評価の箇所の最後の行に「これらも」はどれを指すのか。一つの文章にしているので、プレート間巨大地震だけを指すのか、ひとまわり小さいプレート間地震も含むのかがよく分からない。

平田委員長：両方含む。

佐竹委員：両方ともⅢランクだが、ひとまわり小さいプレート間地震がⅢランクであることはすでにもう上に述べている。

事務局（阿南）：「どちらも」でいかがか。

平田委員長：「どちらも」が良い。

佐竹委員：承知した。

平田委員長：やるべきことはこれで全部か。

事務局（上野）：先月発生した三陸沖の地震の評価についてメールで文章を審議していただく予定だが、内容について質問や議論すべきことがあればこの場でお願いしたい。

平田委員長：11月の地震活動の評価の評価文を画面に出していただきたい。

事務局（清本）：青森県東方沖の地震の評価文の方だが、津波の高さについて（速報値）を入れていただきたい。

平田委員長：津波の箇所を修正する。11月の地震活動の評価文の東北地方の箇所を見ていただき、事実としては深さ、マグニチュード、メカニズム、津波のことが書いてあり、M6.9の地震だけでなく11月4日にM5.3の地震が発生し、地震活動は8日から南北に拡大し、9日にM6.9の地震が起きて、その後も活動は続いている。気象庁、今でも活動は続いているか。

原田委員：徐々に下がってきているが、現在も継続して活動は見られている。

平田委員長：重要だと考えているのは、この地震活動は前震、本震、余震のようだが群発的な要素もある。微動が観測されていること、相似地震が観測されていることの2つは、ゆっくりすべりが起きていることを強く示唆すると考えている。それが読み取れるようにした方が良い。もう1つは非正常ETASの背景的地震活動度もやはり高い状態が続いていることがある。南海トラフの場合は測地学的な地殻変動がはっきり観測されているためゆっくりすべりについて書けるが、今回は陸上では地殻変動は観測されていない。また、GNSS-A（音響）の海上保安庁データでは見えない。これは観測精度の下限以下の小さな信号であるので、見えなくても別に問題はないと思う。このような状況で、プレート間でゆっくりとしたすべりがあることをどう書くかは難しい。今までは書いてない。

事務局（上野）：繰り返し地震の資料が気象庁資料しか出せるものがない。気象庁資料では本震の前に1つしかない。

小原委員：繰り返しを検出するためのテンプレートで以前のものを用いると1つのみだが、その後に起きたイベントをテンプレートとして2つほど検知したと思ったが、その理解で合っているか。

事務局（清本）：そのとおり。

小原委員：その意味では、本震前に少なくとも3つはある。

平田委員長：五十嵐学術調査官の解析によればもっと起きているのは明らかで、事実としては起きていたと思う。南海トラフと違って日本海溝沿いは海溝に沿って固着状態が異なるのが非常に難しい。小原委員の知見があれば理解できるし、徐々にデータが集まってきており産業技術総合研究所資料でも浅い場所の微動が示されている。さらに、京都大学資料でも同様な報告はあったため、評価文に記載しても良いのではないかと。

小原委員：少なくとも、震源域の移動と繰り返し地震が見られているが、それは東北地方太平洋沖地震の際の現象と基本的にはよく似ている。（東北地方太平洋沖地震の場合は）それらの現象からスロースリップが起きていると解釈をしたため、繰り返し地震が起きていたことをスロースリップイベントの根拠として書くのは問題ないと思う。それと同時に低周波微動が起きており、更にスローイベントの存在を示唆していることになる。低周波微動と繰り返し地震が起きていることから、ゆっくりすべりが背景として発生している可能性があることは書いても良いのではないかと。

平田委員長：それに近いのは千葉県東方沖の群発地震と地殻変動である。

小原委員：千葉県東方沖は地殻変動が観測されているので、観測事実としてスロースリップが起きていることは明確である。東北沖の場合は、地殻変動は観測されていないので、あくまでも解釈である。

平田委員長：そのとおり、あくまでも解釈だ。

西村委員：測地学的には地震前のスロースリップは不明確であるが、地震後の余効変動的な変動はひずみ計のデータからも明らかだと考えている。GNSSのデータは国土地理院に解釈を聞きたいが、GNSSのデータも私の目には余効変動があるようには見えるが、いがか。

平田委員長：余効変動の議論をしよう。少なくとも地震時の変動としては現状では「GNSS観測及びひずみ計のデータによると、この地震に伴い、わずかな地殻変動が観測された」となっている。ここに余効変動を記載すると、更にわずかなので、「地震に伴うわずかな地殻変動とともに余効変動と思われるわずかな地殻変動が観測されていた」といったことは書くことができると思う。その根拠として最も明瞭なのは東北大学のひずみ計のデータである。岡田委員、今の議論について、東北大学の地殻変動で余効変動は観測されていると言って良いか。

岡田委員：差し支えないと思う。

平田委員長：承知した。あとは日本語の問題である。「この地震に伴い、地震時と地震後にわずかな地殻変動が観測されていた」という内容を書く。地震活動全体で11月4日頃からプレート境界ですべりが起きていた可能性がある」と解釈して妥当かどうか。

加藤委員：小原委員のご意見に賛同する。評価文にも第2段落目、「その後、8日からは地震活動は南北方向に拡大し、9日のM6.9の地震以降も、地震活動及び微動活動は継続している」と書いている。「地震活動及び微動活動、相似地震が検出され、ゆっくりすべりが起きていると考えられる」ではどうか。

平田委員長：そこまで言い切って良いか。気持ちは私も同じだが、それは今までの評価文から踏み込んだ記載になる。

加藤委員：東北沖や千島海溝に限らず、繰り返し地震が起きている場所は基本的にゆっくりすべりが起きていると思われる。これを機会に、ゆっくりすべりの情報も南海トラフと同様に積極的に出した方が良いと思う。

平田委員長：これが契機になるかどうかだ。前例にはない。メール審議で議論できないのであれば、1月に議論していただいても良い。内容的に今のデータでゆっくりすべりが起きていることを言えるようなデータが既にあるというのが、これまでご発言した委員の意見である。反対の委員はいるか。

岡田委員：東北大学のひずみ計の記録では、地震後の余効変動という形では見えているが、その後、長期間ゆっくりすべりが継続していることをサポートする段階ではないとご理解いただきたい。

平田委員長：それは理解しており、今問題にしたいのはその前のことである。4日から8日にかけてすでに繰り返し地震が発生しているため、ゆっくりすべりが発生しているという解釈で良いか。

岡田委員：その解釈について異論はないが、ひずみ計のデータはそれをサポートするほど大きなシグナルにはなっていない。

平田委員長：承知した。極端に言うと、根拠は繰り返し地震である。小繰り返し地震が検出されているというのが一番の根拠である。微動が観測されていることは、それをサポートすることであり、状況証拠的にはかなり（ゆっくりすべりの発生を）言えると思う。現状評価の中で地震と地殻変動については書いているが、地殻変動の中で普通の地殻変動ではなくてゆっくりすべり、スロー地震が起きていることは今までは書いていない。南海トラフ沿いの地震活動についてはそれに近いことを気象庁の評価検討会で明確に書いているので、本文の方にはあまり書いていない。日本海溝沿いについては気象庁の方では評価していないので、地震調査委員会で評価するのは構わないと思う。

小原委員：「地震活動及び微動活動が活発化するとともに小繰り返し地震が検出され、」とするのはどうか。相似地震にするか、小繰り返し地震にするか。

平田委員長：気象庁が定義している相似地震は強震波形による。今用いているアルゴリズムで検出したものを気象庁は何と呼んでいるか。

原田委員：相似地震と言っている。ただし、気象庁が検出している相似地震はあくまで試行段階のため、仮に評価文に記載されてもそれに相当する資料を気象庁から提供できるわけではないことはご理解いただきたい。

平田委員長：承知した。繰り返し地震の気象庁資料は今はないということか。

原田委員：そのとおり。

平田委員長：五十嵐学術調査官の解析結果も学術的にまだ未公表のため、まだ資料として出せない。そうするとまだ評価文に書けない。その辺りをよく考えておいてほしい。

事務局（上野）：メール審議をして今月中に公表するのか、今月は公表せずに来月まとめて公表するのも含めて、検討してご連絡する。

平田委員長：11月の地震活動を来月出すということか。

事務局（上野）：来月出すか、メール審議した内容で今月出すか。11月の地震活動の内容に記者ブリーフィングがないのに重要なことをコメントするのは、よくないかもしれない。

平田委員長：今日のところは時間切れである。とりあえずは11月9日の三陸沖の地震と12月の青森県東方沖の地震とは直接の関係がないことが確認されているため、青森県東方沖の地震の評価には（三陸沖の地震について）何も書かないことで良いことにする。図も含めて良いか。国土地理院の矩形断層モデルは出す。震源域の大きさはどれくらいか聞かれば50 km程度で縦横比は不明であると、国土地理院から答えていただければ良い。以上で現状評価と青森県東方沖の地震活動について審議は終了する。

以上